

令和元年度

財務書類4表

令和3年12月

庄内町

目 次

令和元年度 庄内町一般会計等財務書類4表

・一般会計等貸借対照表	1
・一般会計等行政コスト計算書	2
・一般会計等純資産変動計算書	3
・一般会計等資金収支計算書	4
・一般会計等財務書類における注記	5
・一般会計等貸借対照表の内容に関する明細	10
・一般会計等行政コスト計算書の内容に関する明細	17
・一般会計等純資産変動計算書の内容に関する明細	18
・一般会計等資金収支計算書の内容に関する明細	19

令和元年度 庄内町全体財務書類4表

・全体貸借対照表	20
・全体行政コスト計算書	21
・全体純資産変動計算書	22
・全体資金収支計算書	23
・全体財務書類における注記	24
・全体貸借対照表の内容に関する明細	28
・全体行政コスト計算書の内容に関する明細	35
・全体純資産変動計算書の内容に関する明細	36
・全体資金収支計算書の内容に関する明細	37

令和元年度 庄内町連結財務書類4表

・連結貸借対照表	38
・連結行政コスト計算書	39
・連結純資産変動計算書	40
・連結資金収支計算書	41
・連結財務書類における注記	42
・連結貸借対照表の内容に関する明細	47

※ 財務書類4表は以下の会計で作成されております。

【一般会計等】 庄内町一般会計

【全 体】 庄内町国民健康保険特別会計	庄内町後期高齢者医療保険特別会計
庄内町介護保険特別会計	庄内町ガス事業会計
庄内町水道事業会計	庄内町下水道事業会計
庄内町風力発電事業特別会計	

【連 結】 酒田地区広域行政組合	庄内広域行政組合
山形県後期高齢者医療広域連合	山形県市町村職員退職手当組合
庄内町土地開発公社	株式会社イグゼあまるめ
山形県消防補償等組合	山形県自治会館管理組合
山形県市町村交通災害共済組合	

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	28,291,303	固定負債	16,760,907
有形固定資産	23,962,774	地方債	14,748,928
事業用資産	17,812,653	長期未払金	-
土地	3,600,055	退職手当引当金	1,933,863
立木竹	382,304	損失補償等引当金	78,116
建物	31,671,992	その他	-
建物減価償却累計額	△ 19,493,075	流動負債	1,756,911
工作物	3,226,080	1年内償還予定地方債	1,552,705
工作物減価償却累計額	△ 1,734,263	未払金	3,291
船舶	-	未払費用	1,868
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	136,549
航空機	-	預り金	62,498
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	18,517,817
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	159,559	固定資産等形成分	30,057,711
インフラ資産	5,899,096	余剰分(不足分)	△ 17,529,164
土地	518,398		
建物	657,360		
建物減価償却累計額	△ 426,756		
工作物	17,069,656		
工作物減価償却累計額	△ 11,937,564		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	18,003		
物品	1,302,463		
物品減価償却累計額	△ 1,051,437		
無形固定資産	8,217		
ソフトウェア	8,217		
その他	0		
投資その他の資産	4,320,311		
投資及び出資金	1,055,252		
有価証券	49,660		
出資金	130,769		
その他	874,823		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	53,931		
長期貸付金	-		
基金	3,216,727		
減債基金	837,476		
その他	2,379,252		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 5,599		
流動資産	2,755,061		
現金預金	976,066		
未収金	12,584		
短期貸付金	-		
基金	1,766,408		
財政調整基金	1,251,408		
減債基金	515,000		
棚卸資産	-		
その他	1,242		
徴収不能引当金	△ 1,238		
資産合計	31,046,364	純資産合計	12,528,547
		負債及び純資産合計	31,046,364

行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	10,664,080
業務費用	5,973,193
人件費	2,140,548
職員給与費	1,532,378
賞与等引当金繰入額	136,549
退職手当引当金繰入額	-
その他	471,620
物件費等	3,691,886
物件費	2,390,012
維持補修費	242,852
減価償却費	1,059,022
その他	-
その他の業務費用	140,759
支払利息	74,499
徴収不能引当金繰入額	6,113
その他	60,147
移転費用	4,690,888
補助金等	3,160,735
社会保障給付	911,698
他会計への繰出金	615,233
その他	3,222
経常収益	382,015
使用料及び手数料	107,425
その他	274,591
純経常行政コスト	10,282,065
臨時損失	171,855
災害復旧事業費	-
資産除売却損	170,566
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	1,289
その他	-
臨時利益	877
資産売却益	877
その他	-
純行政コスト	10,453,043

純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	12,678,134	29,614,131	△ 16,935,997
純行政コスト(△)	△ 10,453,043		△ 10,453,043
財源	10,329,788		10,329,788
税金等	8,031,031		8,031,031
国県等補助金	2,298,757		2,298,757
本年度差額	△ 123,255		△ 123,255
固定資産等の変動(内部変動)		469,913	△ 469,913
有形固定資産等の増加		2,006,066	△ 2,006,066
有形固定資産等の減少		△ 1,236,929	1,236,929
貸付金・基金等の増加		175,291	△ 175,291
貸付金・基金等の減少		△ 474,516	474,516
資産評価差額	△ 13,547	△ 13,547	
無償所管換等	△ 12,785	△ 12,785	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 149,587	443,580	△ 593,167
本年度末純資産残高	12,528,547	30,057,711	△ 17,529,164

資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,600,733
業務費用支出	4,909,845
人件費支出	2,138,228
物件費等支出	2,634,629
支払利息支出	76,829
その他の支出	60,159
移転費用支出	4,690,888
補助金等支出	3,160,735
社会保障給付支出	911,698
他会計への繰出支出	615,233
その他の支出	3,222
業務収入	10,101,699
税収等収入	8,031,088
国県等補助金収入	1,726,416
使用料及び手数料収入	108,118
その他の収入	236,077
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	500,966
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,248,972
公共施設等整備費支出	2,006,066
基金積立金支出	160,956
投資及び出資金支出	5
貸付金支出	81,946
その他の支出	-
投資活動収入	1,115,360
国県等補助金収入	572,341
基金取崩収入	452,855
貸付金元金回収収入	81,946
資産売却収入	8,218
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,133,612
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,625,125
地方債償還支出	1,625,125
その他の支出	-
財務活動収入	2,468,814
地方債発行収入	2,468,814
その他の収入	-
財務活動収支	843,689
本年度資金収支額	211,044
前年度末資金残高	702,525
本年度末資金残高	913,568
前年度末歳計外現金残高	65,317
本年度歳計外現金増減額	△ 2,819
本年度末歳計外現金残高	62,498
本年度末現金預金残高	976,066

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物(建物付属設備を含む) 6年～50年

工作物 5年～60年

物品 3年～15年

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

(ソフトウェアについては、本町における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち本町の一般会計へ按分される額を加算した額を控除して計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(本町の資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品及びソフトウェアについては、取得価額又は見積価格が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。ただし、寄贈された美術品は、価格の見積が困難なことから、計上していません。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な後発事象

該当事項はありません。

3 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

金融機関等からの借入債務等、他の団体の債務に対し、保証を行っています。

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失保証債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
土地開発公社	一千円	61,255 千円	184,575 千円	245,830 千円
イグゼあまるめ	一千円	16,861 千円	16,861 千円	33,722 千円
計	一千円	78,116 千円	201,436 千円	279,552 千円

4 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	－%
連結実質赤字比率	－%
実質公債費比率	11.9%
将来負担比率	72.3%

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 11,787 千円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 129,792 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない資産

イ 内訳

事業用資産	310,240 千円
土地	310,240 千円

令和2年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、同日時点の貸借対照表上の簿価と同額とみなしています。

② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 12,297,679 千円

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

将来負担額	24,357,526 千円
[内訳]地方債の現在高	16,301,633 千円
債務負担行為に基づく支出予定額	16,854 千円
公営企業債等繰入見込額	6,187,219 千円
組合負担等見込額	19,377 千円
退職手当負担見込額	1,754,327 千円
設立法人の負担見込額	78,116 千円
充当可能財源等	20,342,722 千円
[内訳]充当可能基金	4,030,990 千円
充当可能特定歳入	691,237 千円
基準財政需要額算入見込額	15,620,495 千円
標準財政規模	7,171,900 千円
算入公債費等の額	1,625,930 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金および基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 $\Delta 847,715$ 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	14,388,397 千円	13,474,829 千円
繰越金に伴う差額	$\Delta 702,524$ 千円	- 千円
資金収支計算書	13,685,873 千円	13,474,829 千円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	500,966 千円
投資活動収支の国県等補助金収入	572,341 千円
未収債権額の減少	$\Delta 8,801$ 千円
未払債務額の減少	4,094 千円
減価償却費	$\Delta 1,059,021$ 千円
賞与等引当金増減額	$\Delta 2,319$ 千円
損失補償等引当金増減額	$\Delta 1,289$ 千円
退職手当引当金増減額	39,997 千円
徴収不能引当金増減額	465 千円
資産除売却損	$\Delta 170,565$ 千円
資産売却益	877 千円
純資産変動計算書の本年度差額	$\Delta 123,255$ 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	1,000,000 千円
一時借入金に係る利子額	0 千円

附属明細書

1.貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額100分の5を超える科目についても作成する。

(1)資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	38,146,773	3,048,716	2,155,499	39,039,991	21,227,338	674,068	17,812,653
土地	3,587,182	58,232	45,359	3,600,055	-	-	3,600,055
立木竹	382,304	-	-	382,304	-	-	382,304
建物	29,922,732	2,710,294	961,034	31,671,992	19,493,075	599,546	12,178,917
工作物	3,046,219	179,860	-	3,226,080	1,734,263	74,522	1,491,817
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,208,335	100,329	1,149,105	159,559	-	-	159,559
インフラ資産	18,057,153	280,924	74,661	18,263,416	12,364,320	310,421	5,899,096
土地	516,441	9,839	7,882	518,398	-	-	518,398
建物	663,094	12,283	18,017	657,360	426,756	18,438	230,604
工作物	16,843,224	229,888	3,456	17,069,656	11,937,564	291,983	5,132,091
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	34,395	28,914	45,306	18,003	-	-	18,003
物品	1,206,806	95,657	-	1,302,463	1,051,437	73,004	251,026
合計	57,410,733	3,425,296	2,230,159	58,605,870	34,643,095	1,057,493	23,962,774

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防・警察	総務	合計
事業用資産	1,177,783	9,113,850	152,242	171,697	1,564,005	3,240,012	2,393,064	17,812,653
土地	214,831	1,978,614	53,638	32,573	305,983	173,645	840,770	3,600,055
立木竹	-	-	-	-	382,304	-	-	382,304
建物	903,026	6,353,405	92,318	137,465	790,100	2,588,546	1,314,057	12,178,917
工作物	1,182	781,345	6,286	1,658	85,618	377,491	238,237	1,491,817
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	58,744	486	-	-	-	100,329	-	159,559
インフラ資産	3,580,246	-	23,885	-	1,824,342	468,102	2,523	5,899,096
土地	269,658	-	16,779	-	159,979	69,624	2,359	518,398
建物	76,993	-	1,192	-	135,540	16,716	164	230,604
工作物	3,215,592	-	5,915	-	1,528,823	381,762	0	5,132,091
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	18,003	-	-	-	-	-	-	18,003
物品	44,645	23,237	0	396	25,020	143,538	14,190	251,026
合計	4,802,673	9,137,086	176,127	172,092	3,413,367	3,851,652	2,409,777	23,962,774

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価(円) (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価(円) (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額(千円)
東北電力㈱	29,174	1,041	30,370	500	14,587	15,783	14,587
合計			30,370		14,587	15,783	14,587

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

出資先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	払込資本 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額(千円)
山形県庄内町土地開発公社 ※1	2,000	368,347	245,830	122,517	2,000	100.0%	122,517	-	2,000
㈱イグゼあまるめ	19,000	43,101	37,013	26,088	47,850	39.7%	10,359	-	19,000
庄内町水道事業会計 ※2	874,823	4,650,597	2,874,047	1,776,549	1,427,028	100.0%	-	-	-
庄内広域行政組合	18,824	3,001,908	822,868	2,179,040	-	-	-	-	18,824
合計	914,647							-	39,824

※1 出資の性格が払込資本とは異なると考えられる出資先については、(E)列から(I)列までの記載を省略しています。

※2 庄内町水道事業会計の資本金には、繰入資本金の合計額を表示しています。

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

出資先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	払込資本 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額(千円)
山形放送機	290	10,413,454	1,560,500	8,852,954	398,000	0.1%	6,451	-	290	290
山形県信用保証協会	25,420	331,665,166	299,583,186	32,081,980	-	-	-	-	25,420	25,420
(公財)山形県企業振興公社	1,450	3,955,856	2,365,092	1,590,765	-	-	-	-	1,450	1,450
(公社)山形県観光物産協会	95	845,035	61,282	783,753	-	-	-	-	95	95
(一財)山形県消防協会	1,147	100,174	10,438	89,736	-	-	-	-	1,147	1,147
(公財)やまがた農業支援センター	9,988	2,593,214	227,754	2,365,460	-	-	-	-	9,988	9,988
(公財)山形県体育協会	8,287	410,845	20,541	390,304	-	-	-	-	8,287	8,287
(公財)山形県総合社会福祉基金	5,480	1,407,485	307	1,407,178	-	-	-	-	5,480	5,480
(公財)山形県みどり推進機構	14,863	2,890,863	29,324	2,861,539	-	-	-	-	14,863	14,863
(公財)庄内地域産業振興センター	1,111	370,688	63,107	307,581	-	-	-	-	1,111	1,111
(一財)砂防フロンティア整備推進機構	70	2,983,765	735,136	2,248,629	-	-	-	-	70	70
(公財)山形県総合社会福祉基金障害者スポーツ振興記念基金	830	1,407,485	307	1,407,178	-	-	-	-	830	830
(公財)山形県国際交流協会	2,329	363,198	4,960	358,237	-	-	-	-	2,329	2,329
(公財)山形県臓器移植推進機構	1,370	225,516	866	224,650	-	-	-	-	1,370	1,370
(公財)山形県暴力追放運動推進センター	3,756	861,904	1,154	860,750	-	-	-	-	3,756	3,756
(公財)山形県勤労者育成教育基金協会	5,190	1,260,718	158	1,260,559	-	-	-	-	5,190	5,190
(公財)山形県水産振興協会	2,500	288,456	83,133	205,324	-	-	-	-	2,500	2,500
(一財)地域活性化センター	420	4,562,848	273,151	4,289,698	-	-	-	-	420	420
(学)東北公益文化大学	5,990	7,987,076	364,563	7,622,513	-	-	-	-	5,990	5,990
山形県農業信用基金協会	6,660	125,753	117,595	8,158	-	-	-	-	6,660	6,660
山形県土地改良事業団体連合会	900	5,389,201	1,233,503	4,155,698	-	-	-	-	900	900
山形県住宅供給公社	500	7,831,020	419,723	7,411,297	-	-	-	-	500	500
(公社)山形県青果物生産出荷安定基金協会	470	674,539	294,273	380,267	-	-	-	-	470	470
(公社)山形県畜産協会	1,000	931,617	357,039	574,578	-	-	-	-	1,000	1,000
出羽庄内森林組合	5,876	303,446	90,179	213,267	-	-	-	-	5,876	5,876
南しりべし森林組合	302	709,206	246,161	463,045	-	-	-	-	302	302
(一社)山形県系統豚普及センター	210	317,466	147,125	170,342	-	-	-	-	210	210
北庄内森林組合	931	487,634	73,109	414,524	-	-	-	-	931	931
地方公共団体金融機構	2,800	24,347	24,023	324	-	-	-	-	2,800	2,800
合計	110,235								110,235	110,235

※1 出資の性格が払込資本とは異なると考えられる出資先については、(E)列から(I)列までの記載を省略しています。

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計	
					(貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額(千円)
財政調整基金	1,243,123	8,285	-	-	1,251,408	1,244,914
減債基金	952,476	400,000	-	-	1,352,476	1,352,476
ふるさと創生基金	67,160	-	-	-	67,160	67,160
明るい福祉の町づくり基金	300	-	-	-	300	300
社会福祉事業振興基金	10,592	-	-	-	10,592	10,592
緑地等整備基金	23,555	-	-	-	23,555	23,555
図書整備基金	6,597	-	-	-	6,597	6,597
教育施設整備基金	298,984	-	-	-	298,984	298,984
スポーツ振興基金	23,170	-	-	-	23,170	23,170
温泉環境施設等整備基金	43,062	-	-	-	43,062	43,062
ふるさと環境保全基金	10,000	-	-	-	10,000	10,000
河川環境整備基金	93,365	-	-	-	93,365	93,365
地域振興基金	668,715	600,000	-	-	1,268,715	1,268,715
ゆとり都山形未来のまちづくり基金	103,219	-	-	-	103,219	103,219
ふるさと応援寄附金基金	5,394	-	-	-	5,394	5,394
国営最上川下流左岸土地改良事業基金	117,241	-	-	-	117,241	117,241
森林環境譲与税基金	3,808	-	-	-	3,808	3,808
育英会資金貸付基金	81,574	-	-	222,516	304,090	304,090
合計	3,752,335	1,008,285	-	222,516	4,983,135	4,976,642

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
該当なし	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-

⑥長期延滞債権

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	13,934	1,449
固定資産税	33,468	3,481
軽自動車税	1,247	130
特別土地保有税	2,000	208
都市計画税	3,179	331
その他の未収金		
その他	103	1
小計	53,931	5,599
合計	53,931	5,599

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	4,249	442
固定資産税	6,580	684
軽自動車税	542	56
都市計画税	479	50
その他の未収金		
分担金及び負担金	382	3
使用料及び手数料	289	2
その他	62	0
小計	12,584	1,238
合計	12,584	1,238

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	258,392	33,669	225,392	-	-	33,000	-	-	-
公営住宅建設	259,749	32,942	151,082	36,724	-	71,944	-	-	-
災害復旧	81,420	6,947	81,420	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	338,142	27,878	130,492	-	190,244	17,407	-	-	-
一般単独事業	5,315,825	252,121	566	2,549,857	479,164	1,527,813	-	-	758,425
その他	4,880,592	713,206	4,880,592	-	-	-	-	-	-
【特別分】									
臨時財政対策債	4,727,294	432,356	1,882,334	-	882,321	1,962,639	-	-	-
減税補てん債	36,691	9,685	9,095	-	-	27,596	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	403,526	43,900	90,233	115,226	-	29,366	-	-	168,700
合計	16,301,632	1,552,705	7,451,206	2,701,807	1,551,729	3,669,764	-	-	927,125

② 地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
16,301,632	15,847,517	383,668	50,785	3,589	16,073	-	-	0.42%

③ 地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
16,301,632	1,552,705	1,527,252	1,521,000	1,543,564	1,437,127	5,014,067	1,955,151	755,556	995,210

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	7,303	6,113	6,515	63	6,837
賞与等引当金	134,230	136,549	134,230	-	136,549
退職手当引当金	1,973,861	-	-	39,998	1,933,863
損失補償等引当金	76,827	1,289	-	-	78,116
投資損失引当金	-	-	-	-	-
合計	2,192,220	143,951	140,745	40,061	2,155,366

2.行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	県営農地整備事業負担金	山形県	116,749	農地
	県営かんがい排水事業負担金	山形県	41,178	農地
	山形県単独事業負担金	山形県	2,742	道路新設改良
	山形県建設事業負担金	山形県	2,100	砂防関係施設
	酒田地区広域行政組合建設負担金(衛生費)	酒田地区広域行政組合	127,280	清掃
	酒田地区広域行政組合建設負担金(消防費)	酒田地区広域行政組合	109,226	常備消防
	計		399,275	
その他の補助金等	多面的機能支払交付金	対象者	356,436	農地
	酒田地区広域行政組合分賦金(消防費)	酒田地区広域行政組合	303,898	常備消防
	山形県後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金	山形県後期高齢者医療広域連合	245,145	後期高齢者医療
	酒田地区広域行政組合分賦金(衛生費)	酒田地区広域行政組合	99,062	清掃
	中山間地域等直接支払交付金	対象者	48,428	農地
	庄内町社会福祉協議会補助金	庄内町社会福祉協議会	40,060	社会福祉
	庄内町保育対策等促進事業費補助金	社会福祉法人 和心	17,529	保育対策
	庄内町住みやすい地域づくり活動交付金	対象者	28,267	地域振興
	庄内町環境保全型農業直接支払交付金	対象者	25,111	水田農業構造改革
	庄内町機構集積協力補助金	対象者	10,179	水田農業構造改革
	庄内町元気な農業応援補助金	対象者	10,953	農業振興対策
	山形県消防補償等組合消防団員退職報償金負担金	山形県消防補償等組合	18,816	非常備消防
	庄内町園芸大国やまがた産地育成支援事業費補助金	対象者	29,337	園芸特産生産安定対策
	庄内町強い農業・担い手づくり総合支援事業費補助金	対象者	5,999	地域農政推進対策
	庄内町国営造成施設等管理体制整備促進事業費補助金	対象者	10,377	農地
	庄内広域行政組合負担金(特別分)	庄内広域行政組合	9,271	企画
	庄内広域行政組合負担金	庄内広域行政組合	6,164	農業
	水道事業会計補助金	水道事業会計	6,929	上水道
	ガス事業会計補助金	ガス事業会計	780	公営企業
	下水道事業会計補助金	下水道事業会計	750,124	下水道
	庄内広域行政組合負担金(広域分)	庄内広域行政組合	1,039	企画
その他		737,555		
計		2,761,459		
合計		3,160,735		

3.純資産変動計算書の内容に関する明細

(1)財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	町税	2,000,253	
		地方交付税	45,991	
		地方譲与税	105,132	
		地方消費税交付金	357,014	
		負担金・分担金	2,391	
		その他	5,520,250	
		小計	8,031,031	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	183,627
			県支出金	388,714
			計	572,341
		経常的補助金	国庫支出金	813,058
			県支出金	913,358
			計	1,726,416
		小計	2,298,757	
合計	10,329,788			

(2)財源情報の詳細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	10,453,043	1,726,416	759,214	6,593,874	1,373,539
有形固定資産等の増加	2,006,066	572,341	1,709,600	△ 275,875	-
貸付金・基金等の増加	175,291	-	-	161,434	13,857
その他	-	-	-	-	-
合計	12,634,400	2,298,757	2,468,814	6,479,433	1,387,396

4.資金収支計算書の内容に関する明細

(1)資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金及び要求払預金	913,568
合計	913,568

全体貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	51,229,818	固定負債	30,406,810
有形固定資産	45,493,764	地方債等	22,179,576
事業用資産	17,812,653	長期未払金	-
土地	3,600,055	退職手当引当金	2,041,121
立木竹	382,304	損失補償等引当金	78,116
建物	31,671,992	その他	6,107,996
建物減価償却累計額	△ 19,493,075	流動負債	2,691,601
工作物	3,226,080	1年内償還予定地方債	2,308,231
工作物減価償却累計額	△ 1,734,263	未払金	169,683
船舶	-	未払費用	1,868
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	149,249
航空機	-	預り金	62,513
航空機減価償却累計額	-	その他	58
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	33,098,411
建設仮勘定	159,559	【純資産の部】	
インフラ資産	26,515,888	固定資産等形成分	52,996,226
土地	592,050	余剰分(不足分)	△ 30,868,293
建物	1,838,396	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 592,089		
工作物	44,460,745		
工作物減価償却累計額	△ 19,808,346		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	25,133		
物品	2,946,372		
物品減価償却累計額	△ 1,781,149		
無形固定資産	1,271,361		
ソフトウェア	9,997		
その他	1,261,364		
投資その他の資産	4,464,693		
投資及び出資金	183,474		
有価証券	49,660		
出資金	133,814		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	117,586		
長期貸付金	-		
基金	4,173,628		
減債基金	837,476		
その他	3,336,152		
その他	26		
徴収不能引当金	△ 10,022		
流動資産	3,996,526		
現金預金	2,137,878		
未収金	81,720		
短期貸付金	-		
基金	1,766,408		
財政調整基金	1,251,408		
減債基金	515,000		
棚卸資産	11,397		
その他	2,549		
徴収不能引当金	△ 3,426		
繰延資産	-		
資産合計	55,226,344	純資産合計	22,127,933
		負債及び純資産合計	55,226,344

全体行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	16,501,950
業務費用	8,084,088
人件費	2,313,466
職員給与費	1,658,050
賞与等引当金繰入額	149,249
退職手当引当金繰入額	12,852
その他	493,316
物件費等	5,363,766
物件費	3,105,520
維持補修費	284,746
減価償却費	1,953,041
その他	20,459
その他の業務費用	406,857
支払利息	244,902
徴収不能引当金繰入額	9,850
その他	152,105
移転費用	8,417,861
補助金等	7,497,025
社会保障給付	917,615
その他	3,222
経常収益	1,774,285
使用料及び手数料	1,377,420
その他	396,865
純経常行政コスト	14,727,665
臨時損失	215,751
災害復旧事業費	-
資産除売却損	197,694
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	1,289
その他	16,769
臨時利益	877
資産売却益	877
その他	-
純行政コスト	14,942,539

全体純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	18,215,460	44,529,389	△ 26,313,929	-
純行政コスト(△)	△ 14,942,539		△ 14,942,539	-
財源	15,600,377		15,600,377	-
税収等	10,410,187		10,410,187	-
国県等補助金	5,190,190		5,190,190	-
本年度差額	657,839		657,839	-
固定資産等の変動(内部変動)		11,598	△ 11,598	
有形固定資産等の増加		2,308,592	△ 2,308,592	
有形固定資産等の減少		△ 2,113,946	2,113,946	
貸付金・基金等の増加		347,500	△ 347,500	
貸付金・基金等の減少		△ 530,548	530,548	
資産評価差額	△ 13,547	△ 13,547		
無償所管換等	△ 12,785	△ 12,785		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	3,280,967	8,481,572	△ 5,200,605	
本年度純資産変動額	3,912,473	8,466,837	△ 4,554,364	-
本年度末純資産残高	22,127,933	52,996,226	△ 30,868,293	-

全体資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	14,510,705
業務費用支出	6,092,843
人件費支出	2,296,577
物件費等支出	3,397,805
支払利息支出	247,231
その他の支出	151,230
移転費用支出	8,417,861
補助金等支出	7,497,025
社会保障給付支出	917,615
その他の支出	3,222
業務収入	16,129,383
税込等収入	9,999,661
国県等補助金収入	4,389,958
使用料及び手数料収入	1,382,983
その他の収入	356,781
臨時支出	16,769
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	16,769
臨時収入	-
業務活動収支	1,601,909
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,895,910
公共施設等整備費支出	2,300,653
基金積立金支出	313,306
投資及び出資金支出	5
貸付金支出	281,946
その他の支出	-
投資活動収入	1,420,889
国県等補助金収入	600,312
基金取崩収入	468,083
貸付金元金回収収入	281,946
資産売却収入	8,218
その他の収入	62,329
投資活動収支	△ 1,475,021
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,374,156
地方債等償還支出	2,374,156
その他の支出	-
財務活動収入	2,693,914
地方債等発行収入	2,693,914
その他の収入	-
財務活動収支	319,758
本年度資金収支額	446,647
前年度末資金残高	1,628,733
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	2,075,380
前年度末歳計外現金残高	65,317
本年度歳計外現金増減額	△ 2,819
本年度末歳計外現金残高	62,498
本年度末現金預金残高	2,137,878

全体財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

なお、公営企業会計(法適)においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

主に先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物(建物付属設備を含む) 6年～50年

工作物 5年～60年

物品 3年～15年

- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法
(ソフトウェアについては、本町における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(全体財務書類において連結している特別会計は除きます)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過年度における平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過年度における平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
貸付金については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
退職手当債務から、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち本町へ按分される額を加算した額を控除して計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)通常
の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常
の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常
の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(本町の資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、公営企業会計(法適)については、税抜方式によっています。

2 重要な後発事象

該当事項はありません。

3 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

金融機関等からの借入債務等、他の団体の債務に対し、保証を行っています。

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失保証債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
土地開発公社	一千円	61,255 千円	184,575 千円	245,830 千円
イグゼあまるめ	一千円	16,861 千円	16,861 千円	33,722 千円
計	一千円	78,116 千円	201,436 千円	279,552 千円

4 追加情報

(1) 全体財務書類における連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計	一般会計	-	-
国民健康保険特別会計	公営事業会計	全部連結	-
後期高齢者医療特別会計	公営事業会計	全部連結	-
介護保険特別会計	公営事業会計	全部連結	-
風力発電事業特別会計	公営企業会計(法非適)	全部連結	-
水道事業会計	公営企業会計(法適)	全部連結	-
下水道事業会計	公営企業会計(法適)	全部連結	-
ガス事業会計	公営企業会計(法適)	全部連結	-

連結の方法は、次のとおりです。

① 公営事業会計及び公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない資産

イ 内訳

事業用資産	310,240 千円
土地	310,240 千円

令和 2 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、同日時点の貸借対照表上の簿価と同額とみなしています。

全体附属明細書

1.全体貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額100分の5を超える科目についても作成する。

(1)資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	38,146,773	3,048,716	2,155,499	39,039,991	21,227,338	674,068	17,812,653
土地	3,587,182	58,232	45,359	3,600,055	-	-	3,600,055
立木竹	382,304	-	-	382,304	-	-	382,304
建物	29,922,732	2,710,294	961,034	31,671,992	19,493,075	599,546	12,178,917
工作物	3,046,219	179,860	-	3,226,080	1,734,263	74,522	1,491,817
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,208,335	100,329	1,149,105	159,559	-	-	159,559
インフラ資産	50,613,670	17,242,822	20,940,169	46,916,323	20,400,435	1,051,936	26,515,888
土地	586,937	51,423	46,310	592,050	-	-	592,050
建物	3,554,135	935,697	2,651,436	1,838,396	592,089	56,923	1,246,307
工作物	46,363,553	16,219,658	18,122,466	44,460,745	19,808,346	995,013	24,652,398
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	109,045	36,044	119,956	25,133	-	-	25,133
物品	1,643,616	1,328,024	25,269	2,946,372	1,781,149	177,970	1,165,223
合計	90,404,060	21,619,562	23,120,936	88,902,686	43,408,922	1,903,974	45,493,764

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防・警察	総務	合計
事業用資産	1,177,783	9,113,850	152,242	171,697	1,564,005	3,240,012	2,393,064	17,812,653
土地	214,831	1,978,614	53,638	32,573	305,983	173,645	840,770	3,600,055
立木竹	-	-	-	-	382,304	-	-	382,304
建物	903,026	6,353,405	92,318	137,465	790,100	2,588,546	1,314,057	12,178,917
工作物	1,182	781,345	6,286	1,658	85,618	377,491	238,237	1,491,817
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	58,744	486	-	-	-	100,329	-	159,559
インフラ資産	24,197,038	-	23,885	-	1,824,342	468,102	2,523	26,515,888
土地	343,310	-	16,779	-	159,979	69,624	2,359	592,050
建物	1,092,696	-	1,192	-	135,540	16,716	164	1,246,307
工作物	22,735,899	-	5,915	-	1,528,823	381,762	0	24,652,398
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	25,133	-	-	-	-	-	-	25,133
物品	958,842	23,237	0	396	25,020	143,538	14,190	1,165,223
合計	26,333,662	9,137,086	176,127	172,092	3,413,367	3,851,652	2,409,777	45,493,764

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価(円) (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価(円) (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額(千円)
東北電力㈱	29,174	1,041	30,370	500	14,587	15,783	14,587
合計			30,370		14,587	15,783	14,587

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

出資先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	払込資本 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額(千円)
山形県庄内町土地開発公社 ※1	2,000	368,347	245,830	122,517	2,000	100.0%	122,517	-	2,000
㈱イグゼあまるめ	19,000	63,101	37,013	26,088	47,850	39.7%	10,359	-	19,000
庄内広域行政組合	18,824	3,001,908	822,868	2,179,040	-	-	-	-	18,824
合計	39,824							-	39,824

※1 出資の性格が払込資本とは異なると思われる出資先については、(E)列から(I)列までの記載を省略しています。

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

出資先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	払込資本 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額(千円)
山形放送機	290	10,413,454	1,560,500	8,852,954	398,000	0.1%	6,451	-	290	290
山形県信用保証協会	25,420	331,665,166	299,583,186	32,081,980	-	-	-	-	25,420	25,420
(公財)山形県企業振興公社	1,450	3,955,856	2,365,092	1,590,765	-	-	-	-	1,450	1,450
(公社)山形県観光物産協会	95	845,035	61,282	783,753	-	-	-	-	95	95
(一財)山形県消防協会	1,147	100,174	10,438	89,736	-	-	-	-	1,147	1,147
(公財)やまがた農業支援センター	9,988	2,593,214	227,754	2,365,460	-	-	-	-	9,988	9,988
(公財)山形県体育協会	8,287	410,845	20,541	390,304	-	-	-	-	8,287	8,287
(公財)山形県総合社会福祉基金	5,480	1,407,485	307	1,407,178	-	-	-	-	5,480	5,480
(公財)山形県みどり推進機構	14,863	2,890,863	29,324	2,861,539	-	-	-	-	14,863	14,863
(公財)庄内地域産業振興センター	1,111	370,688	63,107	307,581	-	-	-	-	1,111	1,111
(一財)砂防フロンティア整備推進機構	70	2,983,765	735,136	2,248,629	-	-	-	-	70	70
(公財)山形県総合社会福祉基金障害者スポーツ振興記念基金	830	1,407,485	307	1,407,178	-	-	-	-	830	830
(公財)山形県国際交流協会	2,329	363,198	4,960	358,237	-	-	-	-	2,329	2,329
(公財)山形県臓器移植推進機構	1,370	225,516	866	224,650	-	-	-	-	1,370	1,370
(公財)山形県暴力追放運動推進センター	3,756	861,904	1,154	860,750	-	-	-	-	3,756	3,756
(公財)山形県勤労者育成教育基金協会	5,190	1,260,718	158	1,260,559	-	-	-	-	5,190	5,190
(公財)山形県水産振興協会	2,500	288,456	83,133	205,324	-	-	-	-	2,500	2,500
(一財)地域活性化センター	420	4,562,848	273,151	4,289,698	-	-	-	-	420	420
(学)東北公益文化大学	5,990	7,987,076	364,563	7,622,513	-	-	-	-	5,990	5,990
山形県農業信用基金協会	6,660	125,753	117,595	8,158	-	-	-	-	6,660	6,660
山形県土地改良事業団体連合会	900	5,389,201	1,233,503	4,155,698	-	-	-	-	900	900
山形県住宅供給公社	500	7,831,020	419,723	7,411,297	-	-	-	-	500	500
(公社)山形県青果物生産出荷安定基金協会	470	674,539	294,273	380,267	-	-	-	-	470	470
(公社)山形県畜産協会	1,000	931,617	357,039	574,578	-	-	-	-	1,000	1,000
出羽庄内森林組合	5,876	303,446	90,179	213,267	-	-	-	-	5,876	5,876
南しりべし森林組合	302	709,206	246,161	463,045	-	-	-	-	302	302
(一社)山形県系統豚普及センター	210	317,466	147,125	170,342	-	-	-	-	210	210
北庄内森林組合	931	487,634	73,109	414,524	-	-	-	-	931	931
地方公共団体金融機構	2,800	24,347	24,023	324	-	-	-	-	2,800	2,800
(公財)山形県建設技術センター	3,045	2,749,283	683,626	2,065,657	-	-	-	-	3,045	-
合計	113,280								113,280	110,235

※1 出資の性格が払込資本とは異なると考えられる出資先については、(E)列から(I)列までの記載を省略しています。

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額(千円)
財政調整基金	1,243,123	8,285	-	-	1,251,408	1,244,914
減債基金	952,476	400,000	-	-	1,352,476	1,352,476
ふるさと創生基金	67,160	-	-	-	67,160	67,160
明るい福祉の町づくり基金	300	-	-	-	300	300
社会福祉事業振興基金	10,592	-	-	-	10,592	10,592
緑地等整備基金	23,555	-	-	-	23,555	23,555
図書整備基金	6,597	-	-	-	6,597	6,597
教育施設整備基金	298,984	-	-	-	298,984	298,984
スポーツ振興基金	23,170	-	-	-	23,170	23,170
温泉環境施設等整備基金	43,062	-	-	-	43,062	43,062
ふるさと環境保全基金	10,000	-	-	-	10,000	10,000
河川環境整備基金	93,365	-	-	-	93,365	93,365
地域振興基金	668,715	600,000	-	-	1,268,715	1,268,715
ゆとり都山形未来のまちづくり基金	103,219	-	-	-	103,219	103,219
ふるさと応援寄附金基金	5,394	-	-	-	5,394	5,394
国営最上川下流左岸土地改良事業基金	117,241	-	-	-	117,241	117,241
森林環境譲与税基金	3,808	-	-	-	3,808	3,808
育英会資金貸付基金	81,574	-	-	222,516	304,090	304,090
国民健康保険財政調整基金	392,471	-	-	-	392,471	392,471
介護給付費準備基金	156,917	-	-	-	156,917	156,917
風力発電基金	165,603	-	-	-	165,603	165,603
下水道事業施設整備基金	241,910	-	-	-	241,910	-
合計	4,709,236	1,008,285	-	222,516	5,940,036	5,691,633

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
該当なし	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-

⑥長期延滞債権

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	13,934	1,449
固定資産税	33,468	3,481
軽自動車税	1,247	130
特別土地保有税	2,000	208
都市計画税	3,179	331
保険料(税)	61,434	4,116
その他の未収金		
分担金及び負担金	2,325	308
小計	117,586	10,022
合計	117,586	10,022

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	4,249	442
固定資産税	6,580	684
軽自動車税	542	56
都市計画税	479	50
保険料(税)	14,063	942
その他の未収金		
分担金及び負担金	1,938	198
使用料及び手数料	289	2
その他	53,579	1,051
小計	81,720	3,426
合計	81,720	3,426

(2) 負債項目の明細

① 地方債等(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	258,392	33,669	225,392	-	-	33,000	-	-	-
公営住宅建設	259,749	32,942	151,082	36,724	-	71,944	-	-	-
災害復旧	81,420	6,947	81,420	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	338,142	27,878	130,492	-	190,244	17,407	-	-	-
一般単独事業	5,315,825	252,121	566	2,549,857	479,164	1,527,813	-	-	758,425
その他	13,060,879	1,466,855	9,457,653	3,142,192	70,570	349,863	-	-	40,600
【特別分】									
臨時財政対策債	4,733,183	434,234	1,888,223	-	882,321	1,962,639	-	-	-
減税補てん債	36,691	9,685	9,095	-	-	27,596	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	403,526	43,900	90,233	115,226	-	29,366	-	-	168,700
合計	24,487,807	2,308,231	12,034,156	5,843,999	1,622,299	4,019,628	-	-	967,725

② 地方債等(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
24,487,807	16,814,425	2,710,180	4,258,411	229,131	229,139	67,519	179,003	-

③ 地方債等(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
24,487,807	2,308,231	2,180,338	2,167,701	2,198,124	2,770,593	7,442,029	3,151,659	1,170,793	1,098,339

④ 特定の契約条項が付された地方債等の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	14,557	9,850	10,285	674	13,448
賞与等引当金	147,809	149,249	147,809	-	149,249
退職手当引当金	2,113,664	12,852	-	85,394	2,041,121
損失補償等引当金	76,827	1,289	-	-	78,116
投資損失引当金	-	-	-	-	-
合計	2,352,856	173,239	158,094	86,068	2,281,933

2.行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等(所有外資産分)	【一般会計】				
	県営農地整備事業負担金	山形県	116,749	農地	
	県営かんがい排水事業負担金	山形県	41,178	農地	
	山形県単独事業負担金	山形県	2,742	道路新設改良	
	山形県建設事業負担金	山形県	2,100	土木	
	酒田地区広域行政組建設負担金(衛生費)	酒田地区広域行政組合	127,280	清掃	
	酒田地区広域行政組建設負担金(消防費)	酒田地区広域行政組合	109,226	常備消防	
	計		399,275		
その他の補助金等	【一般会計】				
	多面的機能支払交付金	対象者	356,436	農地	
	酒田地区広域行政組分賦金(消防費)	酒田地区広域行政組合	303,898	常備消防	
	山形県後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金	山形県後期高齢者医療広域連合	245,145	後期高齢者医療	
	酒田地区広域行政組分賦金(衛生費)	酒田地区広域行政組合	99,062	清掃	
	中山間地域等直接支払交付金	対象者	48,428	農地	
	庄内町社会福祉協議会補助金	庄内町社会福祉協議会	40,060	社会福祉	
	庄内町保育対策等促進事業費補助金	社会福祉法人 和心	17,529	保育対策	
	庄内町住みやすい地域づくり活動交付金	対象者	28,267	地域振興	
	庄内町環境保全型農業直接支払交付金	対象者	25,111	水田農業構造改革	
	庄内町機構集積協力補助金	対象者	10,179	水田農業構造改革	
	庄内町元気な農業応援補助金	対象者	10,953	農業振興対策	
	山形県消防補償等組合消防団員退職報償金負担金	山形県消防補償等組合	18,816	非常備消防	
	庄内町園芸大國やまがた産地育成支援事業費補助金	対象者	29,337	園芸特産生産安定対策	
	庄内町強い農業・担い手づくり総合支援事業費補助金	対象者	5,999	地域農政推進対策	
	庄内町国営造成施設等管理体制整備促進事業費補助金	対象者	10,377	農地	
	庄内広域行政組負担金(特別分)	庄内広域行政組合	9,271	企画	
	庄内広域行政組負担金	庄内広域行政組合	6,164	農業	
	水道事業会計補助金	水道事業会計	6,929	上水道	
	ガス事業会計補助金	ガス事業会計	780	公営企業	
	下水道事業会計補助金	下水道事業会計	750,124	下水道	
	庄内広域行政組負担金(広域分)	庄内広域行政組合	1,039	企画	
	その他		737,555		
		計		2,761,459	
		【国民健康保険特別会計】			
	一般被保険者療養給付費	山形県国民健康保険団体連合会	1,231,769	一般被保険者療養給付	
	一般被保険者医療給付費分	山形県	377,930	一般被保険者医療給付	
	一般被保険者高額療養費	山形県国民健康保険団体連合会	179,536	一般被保険者高額療養費	
	一般被保険者後期高齢者支援金等分	山形県	135,043	一般被保険者後期高齢者支援金等	
	その他		64,973		
		計		1,989,252	
		【後期高齢者医療保険特別会計】			
	保険料等負担金	山形県後期高齢者医療広域連合	160,413	後期高齢者医療広域連合納付金	
	後期高齢者医療保険基盤安定負担金	山形県後期高齢者医療広域連合	69,275	後期高齢者医療広域連合納付金	
	事務費負担金	山形県後期高齢者医療広域連合	12,998	後期高齢者医療広域連合納付金	
	その他	山形県後期高齢者医療広域連合	0	後期高齢者医療広域連合納付金	
		計		242,686	
		【介護保険特別会計】			
	施設介護サービス給付費負担金	山形県国民健康保険団体連合会	1,093,038	施設介護サービス給付	
	居宅介護サービス給付費負担金	山形県国民健康保険団体連合会	772,726	居宅介護サービス給付	
	地域密着型介護サービス給付費負担金	山形県国民健康保険団体連合会	442,798	地域密着型介護サービス給付	
	その他		349,495		
		計		2,658,058	
		【その他の特別会計】			
	その他(風力)		40		
		計		40	
		【公営企業会計】			
水道事業会計補助金		4,830			
下水道事業会計補助金		128,852			
ガス事業会計補助金		6,626			
	計		140,308		
	単純小計		8,191,078		
	相殺消去		694,053		
	合計		7,497,025		

3.純資産変動計算書の内容に関する明細

(1)財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税收等	町税	2,000,253	
		地方交付税	4,829,325	
		地方譲与税	105,132	
		地方消費税交付金	357,014	
		負担金・分担金	77,576	
		その他	661,731	
		小計	8,031,031	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	183,627
			県支出金	388,714
			計	572,341
		経常的補助金	国庫支出金	813,058
			県支出金	913,358
			計	1,726,416
		小計	2,298,757	
合計	10,329,788			
特別会計	税收等	社会保険料	535,885	
		分担金・負担金	9	
		介護保険料	571,456	
		支払基金交付金	719,967	
		後期高齢者医療保険料	160,817	
		他会計繰入金	615,233	
		長期前受金戻入益	230,064	
		その他	391,022	
	小計	3,224,453		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	27,971
			県支出金	-
			計	27,971
		経常的補助金	国庫支出金	883,110
			県支出金	1,980,352
計			2,863,462	
小計	2,891,433			
合計	6,115,887			
単純合計	税收等	11,255,484		
	国県等補助金	5,190,190		
相殺消去	税收等	845,297		
	国県等補助金	-		
合計	税收等	10,410,187		
	国県等補助金	5,190,190		

(2)財源情報の詳細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	14,942,539	4,589,878	984,314	7,027,604	2,340,742
有形固定資産等の増加	2,308,592	600,312	1,709,600	△ 1,320	-
貸付金・基金等の増加	347,500	-	-	310,786	36,714
その他	-	-	-	-	-
合計	17,598,630	5,190,190	2,693,914	7,337,070	2,377,456

4.資金収支計算書の内容に関する明細

(1)資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金及び要求払預金	2,075,380
合計	2,075,380

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	52,765,200	固定負債	30,671,948
有形固定資産	46,754,233	地方債等	22,450,377
事業用資産	18,738,487	長期未払金	-
土地	3,700,549	退職手当引当金	2,110,639
立木竹	382,304	損失補償等引当金	-
建物	33,005,765	その他	6,110,932
建物減価償却累計額	△ 20,104,101	流動負債	2,764,107
工作物	3,581,010	1年内償還予定地方債	2,323,531
工作物減価償却累計額	△ 2,073,309	未払金	196,496
船舶	-	未払費用	7,756
船舶減価償却累計額	-	前受金	4,561
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	166,496
航空機	-	預り金	65,210
航空機減価償却累計額	-	その他	58
その他	-	負債合計	33,436,055
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	246,269	固定資産等形成分	54,532,000
インフラ資産	26,515,888	余剰分(不足分)	△ 30,790,893
土地	592,050	他団体出資等分	15,729
建物	1,838,396		
建物減価償却累計額	△ 592,089		
工作物	44,460,745		
工作物減価償却累計額	△ 19,808,346		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	25,133		
物品	4,469,016		
物品減価償却累計額	△ 2,969,158		
無形固定資産	1,271,842		
ソフトウェア	10,457		
その他	1,261,385		
投資その他の資産	4,739,125		
投資及び出資金	143,655		
有価証券	30,660		
出資金	112,995		
その他	-		
長期延滞債権	117,586		
長期貸付金	-		
基金	4,410,357		
減債基金	837,476		
その他	3,572,882		
その他	77,548		
徴収不能引当金	△ 10,022		
流動資産	4,427,690		
現金預金	2,308,895		
未収金	66,423		
短期貸付金	-		
基金	1,766,800		
財政調整基金	1,251,800		
減債基金	515,000		
棚卸資産	285,734		
その他	3,265		
徴収不能引当金	△ 3,427		
繰延資産	-		
資産合計	57,192,891	純資産合計	23,756,836
		負債及び純資産合計	57,192,891

連結行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	19,097,191
業務費用	9,085,335
人件費	2,826,550
職員給与費	1,959,538
賞与等引当金繰入額	166,458
退職手当引当金繰入額	206,874
その他	493,680
物件費等	5,778,391
物件費	3,392,693
維持補修費	339,636
減価償却費	2,025,274
その他	20,789
その他の業務費用	480,393
支払利息	247,180
徴収不能引当金繰入額	9,851
その他	223,362
移転費用	10,011,857
補助金等	9,087,256
社会保障給付	917,615
その他	6,986
経常収益	1,989,160
使用料及び手数料	1,426,862
その他	562,298
純経常行政コスト	17,108,031
臨時損失	217,526
災害復旧事業費	73
資産除売却損	200,490
損失補償等引当金繰入額	-
その他	16,963
臨時利益	22,187
資産売却益	11,296
その他	10,891
純行政コスト	17,303,370

連結純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	19,620,028	45,798,588	△ 26,205,015	26,456
純行政コスト(△)	△ 17,303,370		△ 17,292,644	△ 10,727
財源	18,228,075		18,228,075	-
税収等	11,622,360		11,622,360	-
国県等補助金	6,605,715		6,605,715	-
本年度差額	924,705		935,432	△ 10,727
固定資産等の変動(内部変動)		298,761	△ 298,761	
有形固定資産等の増加		2,680,134	△ 2,680,134	
有形固定資産等の減少		△ 2,188,976	2,188,976	
貸付金・基金等の増加		392,661	△ 392,661	
貸付金・基金等の減少		△ 585,059	585,059	
資産評価差額	△ 13,547	△ 13,547		
無償所管換等	△ 12,785	△ 12,785		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 29,016	3,033	△ 32,049	-
その他	3,267,451	8,457,951	△ 5,190,500	
本年度純資産変動額	4,136,807	8,733,412	△ 4,585,878	△ 10,727
本年度末純資産残高	23,756,836	54,532,000	△ 30,790,893	15,729

連結資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	17,016,373
業務費用支出	7,001,892
人件費支出	2,786,001
物件費等支出	3,745,611
支払利息支出	249,510
その他の支出	220,770
移転費用支出	10,014,481
補助金等支出	9,087,256
社会保障給付支出	917,615
その他の支出	9,611
業務収入	18,892,415
税込等収入	11,211,834
国県等補助金収入	5,701,308
使用料及び手数料収入	1,432,426
その他の収入	546,847
臨時支出	16,842
災害復旧事業費支出	73
その他の支出	16,769
臨時収入	-
業務活動収支	1,859,200
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,264,421
公共施設等整備費支出	2,623,290
基金積立金支出	358,468
投資及び出資金支出	5
貸付金支出	281,946
その他の支出	713
投資活動収入	1,576,498
国県等補助金収入	704,486
基金取崩収入	509,100
貸付金元金回収収入	281,946
資産売却収入	18,637
その他の収入	62,329
投資活動収支	△ 1,687,923
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,634,863
地方債等償還支出	2,634,863
その他の支出	-
財務活動収入	2,940,147
地方債等発行収入	2,936,317
その他の収入	3,830
財務活動収支	305,284
本年度資金収支額	476,561
前年度末資金残高	1,802,139
比例連結割合変更に伴う差額	△ 34,151
本年度末資金残高	2,244,549
前年度末歳計外現金残高	67,180
本年度歳計外現金増減額	△ 2,835
本年度末歳計外現金残高	64,346
本年度末現金預金残高	2,308,895

連結財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

なお、一部の連結対象団体(会計)においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

主に先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物(建物付属設備を含む) 6年～50年

工作物 5年～60年

物品 3年～15年

- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法
(ソフトウェアについては、本町における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過年度における平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過年度における平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
貸付金については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、流動性の高い投資をいいます。ただし、本町の一般会計及び特別会計においては、本町の資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体(会計)については、税抜方式によっています。

2 重要な後発事象

該当事項はありません。

3 偶発債務

該当事項はありません。

4 追加情報

(1) 連結財務書類における連結対象団体(会計)

全体財務書類の対象会計のほか、連結財務書類の対象とする団体は次のとおりです。

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
酒田地区広域行政組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	15.49%
庄内広域行政組合 (一般会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	7.75%
庄内広域行政組合 (青果市場事業特別会計)			3.10%
庄内広域行政組合 (食肉流通センター事業 特別会計)			5.01%
山形県市町村職員退職手当組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.00%
山形県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.94%
庄内町土地開発公社	第三セクター等	全部連結	-
(株)イグゼあまるめ	第三セクター等	全部連結	-
山形県消防補償等組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.67%
山形県自治会館管理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.59%
山形県市町村交通災害共済組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	10.17%

連結の方法は、次のとおりです。

- ① 公営事業会計及び公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、本町の出資割合等が 25%以上で、かつ、地方公共団体のなかで本町の出資割合等が最も高い団体を、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

本町の普通財産のうち活用が図られていない資産

イ 内訳

事業用資産	310,240 千円
土地	310,240 千円

令和 2 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、同日時点の貸借対照表上の簿価と同額とみなしています。

連結附属明細書

1.連結貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額100分の5を超える科目についても作成する。

(1)資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	39,952,732	3,126,165	2,163,001	40,915,897	22,177,410	713,481	18,738,487
土地	3,688,360	58,236	46,047	3,700,549	-	-	3,700,549
立木竹	382,304	-	-	382,304	-	-	382,304
建物	31,260,566	2,710,314	965,115	33,005,765	20,104,101	636,625	12,901,664
工作物	3,403,877	179,867	2,734	3,581,010	2,073,309	76,857	1,507,701
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,217,625	177,749	1,149,105	246,269	-	-	246,269
インフラ資産	50,613,670	17,242,822	20,940,169	46,916,323	20,400,435	1,051,936	26,515,888
土地	586,937	51,423	46,310	592,050	-	-	592,050
建物	3,554,135	935,697	2,651,436	1,838,396	592,089	56,923	1,246,307
工作物	46,363,553	16,219,658	18,122,466	44,460,745	19,808,346	995,013	24,652,398
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	109,045	36,044	119,956	25,133	-	-	25,133
物品	2,929,003	1,565,282	25,270	4,469,016	2,969,158	210,606	1,499,858
合計	93,495,406	21,934,269	23,128,439	92,301,236	45,547,003	1,976,023	46,754,233